

日本経済新聞

子供の甲状腺がん、過剰診断見直しを 放射線被曝との関連否定



東京電力福島第1原子力発電所での事故発生から15年となる福島で、甲状腺がんが診断される子供が増え続けています。同県で実施されてきた小児甲状腺検査による過剰診断によるものといえます。

事故当時に18歳以下だった約38万人を対象に、既に約30万人が検査を受けました。うち361人が「悪性ないし悪性疑い」とされ、303人が手術を受けました（2025年6月末時点）。

小児甲状腺検査は1986年のチェルノブイリ（チェルノブイリ）原発の事故後、現地の子供約7千人に甲状腺がんが見つかったことから始められたものです。福島でもチェルノブイリと同じことが起きている、といった報道も見られましたが、国内外の専門機関は「小児甲状腺がんと放射線被曝（ひばく）との関連は認められない」といった見解を示しています。

事故直後の食品規制が遅れたチェルノブイリでは、主に牛乳に含まれた放射性ヨウ素により子供たちが高線量の内部被曝を受け、事故の4～5年後から甲状腺がんが急増しました。平均線量は数百ミリシーベルトで、数万ミリシーベルトといった例もみられました。一方で福島では食品規制や流通管理が迅速に行われたため、甲状腺被曝線量は10～30ミリシーベルトの範囲内と推定されています。

甲状腺ホルモンの原料となるヨウ素は海藻に多く含まれます。海藻をよく食べる日本人はヨウ素が足りており、事故で放出された放射性ヨウ素はわずかしか甲状腺に取り込まれませんでした。逆に、内陸にあるチェルノブイリ周辺の子供たちは慢性的なヨウ素不足でした。突然出現した放射性ヨウ素を、甲状腺が大量に吸収したわけです。

がんが診断できる大きさになるまで、5年から数十年かかります。ところが福島では事故の年から子供の甲状腺がんが見つかっています。これらは子供の甲状腺に元から存在した無害ながんを、精密な検査で発見したにすぎません。東京の子供たちに同様の検査を実施すれば、福島と同じ割合で甲状腺がんが見つかるはずですが。

福島県の「県民健康調査」検討委員会も「小児甲状腺がんの多発と放射線被曝との関連は認められない」と公表しています。国際原子力機関（IAEA）や国連科学委員会といった国際機関も同様の報告を行っています。

韓国では大人の甲状腺がん検診が広がったことで、甲状腺がんの発見数が20年間で15倍に増えました。ところが死亡率は全く下がりませんでした。甲状腺がんがで亡くなることはまじないからです。

過剰診断に対する反省から韓国は検診を見直し、結果的に甲状腺がんの患者数は13年に減少に転じました。福島の小児甲状腺検査も、韓国と同様に見直すべきだと思います。

2026年3月11日